

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 鈴茂器工株式会社  
 コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 小根田 育治  
 (氏名) 藤田 進一  
 TEL 03-3993-1371  
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

平成21年5月14日  
 上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,255	—	273	—	282	—	169	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	34.09	—	3.1	4.4	5.2
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,328	5,496	86.9	1,108.25
20年3月期	6,458	5,409	83.8	1,091.12

(参考) 自己資本 21年3月期 5,496百万円 20年3月期 5,409百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	294	△344	△81	2,101
20年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	74	—	1.4
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	74	44.0	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		35.6	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,740	0.1	164	△0.5	164	△5.1	94	△6.1	18.95
通期	5,480	4.3	365	33.6	365	29.1	209	23.6	42.14

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,960,000株 20年3月期 4,960,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 1,858株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,895	△7.4	268	△34.5	277	△33.5	168	△35.0
20年3月期	5,284	5.2	409	31.7	416	30.4	259	60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	34.02	—
20年3月期	52.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,221	5,496	88.4	1,108.25
20年3月期	6,328	5,411	85.5	1,090.94

(参考) 自己資本 21年3月期 5,496百万円 20年3月期 5,411百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,550	△0.9	162	△2.3	162	△5.4	92	△8.9	18.55
通期	5,100	4.2	360	34.2	366	32.0	205	21.5	41.33

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、平成20年3月期は連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については作成していません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱とそれに伴う米国経済の急激な減速に加え、欧州や新興国においても大幅な景気後退となっております。わが国におきましても世界的な景気の減速や、急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や、雇用状況、個人消費にまで影響を及ぼし、かつてない厳しい局面に置かれております。

外食産業におきましては、回転寿司の業態が比較的好調に推移していますが、全体的には、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みによる消費者マインドの低下や店舗の統廃合、出店計画の見直しなどの設備投資の抑制があるなか、一連の食品偽装や消費期限偽装問題の影響も残っており、お客様の安心、安全に対する意識は高く、厳しい経営環境で推移しております。

このような外部環境にあつて、当社グループは変革の時代を勝ち抜くグローバル企業として、創造力と独自技術を駆使し、新しい付加価値製品の開発や、販売体制の更なる強化を図っております。第3四半期においては、予めから開発しておりました超小型シャリ玉ロボット「SSN-Fシリーズ」を発売いたしました。特長としては、お寿司のシャリを切らない独自技術による成型や超コンパクト設計による利便性にあります。また、一昨年100%子会社といたしました株式会社セハー・ジャパンについては、計画どおり営業施策の徹底と販売管理の整備を着実に進めております。

当連結会計年度の販売状況につきましては、お客様の店舗運営の効率化・省力化にお応えできるよう、主力製品を中心に、きめ細かい販売活動や新規開拓の推進、さらに当社独自のスズモフェアの開催など総力をあげて取り組みました。しかしながら、第4四半期に入ってから企業の設備投資の延期・抑制等により売上の減少を余儀なくされました。また海外の販売状況については、世界的な景気後退や急激な円高の影響を受け、北米地域、アジア地域におきまして売上げが減少いたしました。株式会社セハー・ジャパンについては、アルコール系洗浄剤、植物油等の販売は概ね順調に推移いたしました。期後半には、業務用厨房の衛生環境と食の安心・安全に大いに役立つ衛生管理システムを新しく立ち上げました。今後、全国展開を図ってまいります。また、生産面においては、スズモ・イノベーション運動を中心に原価低減や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みしました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高合計は52億55百万円となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高39億71百万円、炊飯関連機器および食品資材等の売上高11億80百万円、その他売上高1億3百万円となりました。

また、利益につきましては、営業利益は2億73百万円、経常利益は2億82百万円、当期純利益は1億69百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後におきましても、日本および諸外国の景気後退が長期化する様相となっており、景気後退の底が見えてこない状況です。当社を取り巻く経営環境は、企業の投資抑制の影響や多様化する消費者嗜好への対応等、依然として厳しい状態が続くと思われまます。

このような環境の中で、当社グループは連結子会社である株式会社セハー・ジャパンとの相乗効果による収益拡大を図り、成長路線を確実なものにしていく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高54億80百万円、連結営業利益3億65百万円、連結経常利益3億65百万円、連結当期純利益2億9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し63億28百万円となりました。これは主に、固定資産が82百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1億45百万円、現金及び預金が1億32百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し8億31百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億24百万円、未払金が43百万円、支払手形及び買掛金が37百万円、賞与引当金が34百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し54億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少した一方で、当期純利益により1億69百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し21億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払2億24百万円、たな卸資産の増加43百万円、仕入債務の減少37百万円、賞与引当金の減少34百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益2億87百万円、減価償却費2億27百万円、売上債権の減少1億44百万円等による資金の増加の結果、2億94百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億13百万円、投資有価証券の取得1億3百万円等による資金の減少の結果、3億44百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円等による資金の減少の結果、81百万円の資金の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	83.3	90.5	86.0	85.5	86.9
時価ベースの自己資本比率	73.4	75.3	59.6	36.9	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	624.2	252.8	—	—	422.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結キャッシュ・フロー計算書は平成21年3月期より作成しております。したがって、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、平成20年3月期までは個別の数値、平成21年3月期は連結の数値を記載しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備および販売網の強化・整備などに有効投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の向上を追求いたします。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり15円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

①ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

②他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでににおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があります。当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.suzumo.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国および諸外国の景気後退が長期化する様相となっており、景気後退の底が見えてこない状況です。当社グループを取り巻く経営環境は、企業の投資抑制の影響や多様化する消費者嗜好への対応等、依然として厳しい状態が続く中、食品偽装、消費期限等の表示不備問題などにより、お客様の安心・安全に対する意識は高く厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような環境の中で当社グループは、連結子会社である株式会社セハー・ジャパンとの相乗効果による収益拡大を図り、成長路線を確実なものにしていく所存であります。価値創造型企業として、回転寿司業界、フードサービス業界、惣菜業界のお客様の視点にたった省力化機械の開発と提案型販売の充実など全社挙げて取り組んでまいります。

平成21年度の重要課題といたしましては

- ①マーケットニーズを的確に捉え、「お客様に満足して頂ける新製品開発」を推進する。
- ②品質保証体制の更なる充実と原価低減を推進する。
- ③株式会社セハー・ジャパン(連結子会社)の販売体制の強化を行う。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、別途公表しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,233,773	2,101,751
受取手形及び売掛金	871,374	726,180
たな卸資産	※4 780,414	※4 823,787
繰延税金資産	92,347	66,400
その他	18,471	65,963
貸倒引当金	△1,175	△988
流動資産合計	3,995,206	3,783,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,019,669	2,025,706
減価償却累計額	△920,206	△980,464
建物及び構築物(純額)	1,099,463	1,045,241
機械装置及び運搬具	13,067	13,067
減価償却累計額	△8,298	△9,812
機械装置及び運搬具(純額)	4,768	3,254
工具、器具及び備品	800,132	998,314
減価償却累計額	△707,783	△847,982
工具、器具及び備品(純額)	92,349	150,331
土地	766,170	766,170
有形固定資産合計	1,962,751	1,964,999
無形固定資産		
のれん	37,311	29,849
その他	58,427	53,279
無形固定資産合計	95,739	83,128
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 128,986	※1 217,474
繰延税金資産	150,493	129,530
その他	202,010	164,132
貸倒引当金	△77,010	△13,519
投資その他の資産合計	404,480	497,617
固定資産合計	2,462,971	2,545,744
資産合計	6,458,177	6,328,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,626	191,959
短期借入金	26,442	29,040
未払金	106,116	62,883
未払法人税等	127,833	3,219
未払消費税等	27,776	1,945
未払費用	75,130	71,482
賞与引当金	145,725	111,132
その他	22,983	29,734
流動負債合計	761,635	501,396
固定負債		
長期借入金	11,575	5,760
退職給付引当金	204,600	230,685
役員退職慰労引当金	70,429	75,163
その他	—	18,936
固定負債合計	286,605	330,545
負債合計	1,048,240	831,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,411,502	4,505,809
自己株式	△1,115	—
株主資本合計	5,381,437	5,476,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,499	20,038
評価・換算差額等合計	28,499	20,038
純資産合計	5,409,936	5,496,897
負債純資産合計	6,458,177	6,328,839

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,255,975
売上原価	2,951,904
売上総利益	2,304,071
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,030,959
営業利益	273,111
営業外収益	
受取利息	4,258
受取配当金	1,926
受取手数料	1,089
保険解約返戻金	3,224
その他	2,162
営業外収益合計	12,662
営業外費用	
支払利息	696
手形売却損	870
売上割引	1,391
その他	179
営業外費用合計	3,137
経常利益	282,636
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,098
その他	330
特別利益合計	4,428
特別損失	
有形固定資産除却損	※3 54
特別損失合計	54
税金等調整前当期純利益	287,010
法人税、住民税及び事業税	65,395
法人税等調整額	52,551
法人税等合計	117,947
当期純利益	169,063

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高		571,200
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		571,200
資本剰余金		
前期末残高		399,850
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		399,850
利益剰余金		
前期末残高		4,411,502
当期変動額		
剰余金の配当		△74,400
当期純利益		169,063
自己株式の処分		△356
当期変動額合計		94,306
当期末残高		4,505,809
自己株式		
前期末残高		△1,115
当期変動額		
自己株式の処分		1,115
当期変動額合計		1,115
当期末残高		—
株主資本合計		
前期末残高		5,381,437
当期変動額		
剰余金の配当		△74,400
当期純利益		169,063
自己株式の処分		758
当期変動額合計		95,422
当期末残高		5,476,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		28,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△8,461
当期変動額合計		△8,461
当期末残高		20,038
純資産合計		
前期末残高		5,409,936
当期変動額		
剰余金の配当		△74,400
当期純利益		169,063
自己株式の処分		758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△8,461
当期変動額合計		86,960
当期末残高		5,496,897

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	287,010
減価償却費	227,370
のれん償却額	7,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,733
受取利息及び受取配当金	△6,185
支払利息及び手形売却損	1,566
投資有価証券売却損益 (△は益)	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	144,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,667
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,830
その他	△35,294
小計	514,159
利息及び配当金の受取額	6,290
利息の支払額	△696
手形売却に伴う支払額	△870
法人税等の支払額	△224,535
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>294,347</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△103,155
投資有価証券の売却による収入	730
有形固定資産の取得による支出	△213,896
貸付けによる支出	△25,500
貸付金の回収による収入	7,380
差入保証金の回収による収入	200
保険積立金の積立による支出	△10,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△344,608</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,765
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△20,983
リース債務の返済による支出	△4,885
配当金の支払額	△74,400
その他	741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△81,761</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△132,021</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,773
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,101,751

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン</p> <p>(2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1227 858 1294"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 平成19年度法人税法の改正を契機として、当連結会計年度から、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～50年	工具器具備品	2～10年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 1249 1305 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～50年	工具器具備品	2～10年
	建物	5～50年								
工具器具備品	2～10年									
建物	5～50年									
工具器具備品	2～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、当連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、のれんは翌年度より償却いたします。</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結会社及び関連会社に対する出資の額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 29,779千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 20,744千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 127,952千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Suzumo International Corporation</p> <p style="padding-left: 60px;">1,055千円</p>	<p>※1 非連結会社及び関連会社に対する出資の額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 29,779千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 47,020千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 87,373千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Suzumo International Corporation</p> <p style="padding-left: 60px;">154千円</p> <p>※4 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 529,452千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 219,656千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 74,677千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当 705,234千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 66,878千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 24,512千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 13,733千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">86,873千円</p> <p>※3 有形固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 54千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,858	239	2,098	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取得による増加 239株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社が保有する当社株式の売却による減少 2,098株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,400	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,101,751千円
現金及び現金同等物	2,101,751千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	249,417	69,333	194,642	118,339	12,472	644,205
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,255,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	1.3	3.7	2.3	0.2	12.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… 韓国、台湾、中国等

(2)北米 …… 米国、カナダ

(3)欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等

(4)オセアニア … 豪州、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピュータ(工具器具備品)であります。 無形固定資産 主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	60,732	36,150	24,582	機械及び装置	60,732	44,826	15,906	
工具器具備品	47,309	33,887	13,421	工具器具備品	27,053	20,504	6,548	
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	13,991	3,189	10,801	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	7,436	15,805	
合計	122,032	73,227	48,805	合計	111,026	72,766	38,259	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			18,534千円	1年内			17,457千円	
1年超			30,271千円	1年超			20,802千円	
合計			48,805千円	合計			38,259千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			30,351千円	支払リース料			20,712千円	
減価償却費相当額			30,351千円	減価償却費相当額			20,712千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,147 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,729 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,377 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,337 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">11,738 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,324 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,288 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,786 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,135 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,026 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">242,840 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">△12,026 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">12,026 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	13,147 千円	投資有価証券評価損	1,729 "	ゴルフ会員権評価損	17,377 "	貸倒引当金	31,337 "	未払事業税等	11,738 "	賞与引当金	59,324 "	退職給付引当金	83,288 "	役員退職慰労引当金	28,786 "	その他	8,135 "	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△12,026 "</u>	繰延税金資産合計	242,840 千円	投資有価証券評価益	△12,026 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	12,026 "	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	差引：繰延税金負債純額	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,587 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,582 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,512 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,414 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,248 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">93,912 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,622 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,564 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,442 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,071 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">195,931 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">△7,071 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">7,071 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損	14,587 千円	投資有価証券評価損	2,582 "	ゴルフ会員権評価損	6,512 "	貸倒引当金	5,414 "	賞与引当金	45,248 "	退職給付引当金	93,912 "	役員退職慰労引当金	30,622 "	その他	6,564 "	評価性引当金	△2,442 "	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△7,071 "</u>	繰延税金資産合計	195,931 千円	投資有価証券評価益	△7,071 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,071 "	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	差引：繰延税金負債純額	— 千円
たな卸資産評価損	13,147 千円																																																												
投資有価証券評価損	1,729 "																																																												
ゴルフ会員権評価損	17,377 "																																																												
貸倒引当金	31,337 "																																																												
未払事業税等	11,738 "																																																												
賞与引当金	59,324 "																																																												
退職給付引当金	83,288 "																																																												
役員退職慰労引当金	28,786 "																																																												
その他	8,135 "																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△12,026 "</u>																																																												
繰延税金資産合計	242,840 千円																																																												
投資有価証券評価益	△12,026 千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	12,026 "																																																												
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																																												
差引：繰延税金負債純額	— 千円																																																												
たな卸資産評価損	14,587 千円																																																												
投資有価証券評価損	2,582 "																																																												
ゴルフ会員権評価損	6,512 "																																																												
貸倒引当金	5,414 "																																																												
賞与引当金	45,248 "																																																												
退職給付引当金	93,912 "																																																												
役員退職慰労引当金	30,622 "																																																												
その他	6,564 "																																																												
評価性引当金	△2,442 "																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△7,071 "</u>																																																												
繰延税金資産合計	195,931 千円																																																												
投資有価証券評価益	△7,071 千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	7,071 "																																																												
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																																												
差引：繰延税金負債純額	— 千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,987	91,047	48,060
	小計	42,987	91,047	48,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		42,987	91,047	48,060

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,160

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上価額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100,000	99,850	△150
合計	100,000	99,850	△150

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,557	56,201	34,643
	小計	21,557	56,201	34,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,185	23,333	△852
	小計	24,185	23,333	△852
合計		45,742	79,534	33,791



3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
730	330	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,160
合計	8,160

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	—	—	100,000	—
合計	—	—	100,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△204,600
(2) 未積立退職給付債務	△204,600
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△204,600
(4) 退職給付引当金	△204,600

3 退職給付費用の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	31,247
(1) 勤務費用	31,247

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△230,685
(2) 未積立退職給付債務	△230,685
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△230,685
(4) 退職給付引当金	△230,685

3 退職給付費用の内容

	当前連結会計年度(平成21年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	41,657
(1) 勤務費用	41,657

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	240,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	240,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	240,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	240,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	240,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	240,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,091円 12銭	1株当たり純資産額 1,108円 25銭
	1株当たり当期純利益 34円 09銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

- (注) 1 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成しないため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載を省略しております。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	169,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,063
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(生産・受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

期別 品目	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすび ロボット	—	—	3,314,379	82.9	—
その他製品及び部品	—	—	682,593	17.1	—
合計	—	—	3,996,972	100.0	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

期別 品目	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすび ロボット	—	—	3,257,606	62.1	—
その他製品及び部品	—	—	699,274	13.3	—
製品小計	—	—	3,956,881	75.4	—
炊飯関連機器	—	—	142,290	2.7	—
寿司用資材	—	—	1,042,186	19.9	—
商品小計	—	—	1,184,477	22.6	—
その他	—	—	103,297	2.0	—
合計	—	—	5,244,655	100.0	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

期別 品目	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすび ロボット	—	—	26,276	66.0	—
その他製品及び部品	—	—	2,182	5.5	—
製品小計	—	—	28,459	71.5	—
炊飯関連機器	—	—	1,946	4.9	—
寿司用資材	—	—	9,412	23.6	—
商品小計	—	—	11,358	28.5	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	39,817	100.0	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

期別 品目	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすび ロボット	—	—	3,265,502	62.1	—
その他製品及び部品	—	—	706,183	13.4	—
製品小計	—	—	3,971,685	75.5	—
炊飯関連機器	—	—	142,503	2.7	—
寿司用資材	—	—	1,038,489	19.8	—
商品小計	—	—	1,180,993	22.5	—
その他	—	—	103,297	2.0	—
合計	—	—	5,255,975	100.0	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 最近2事業年度の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
—	—	644,205	12.3

- 4 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
アジア地区	(%)	—	38.7	
北アメリカ地区	(%)	—	10.8	
ヨーロッパ地区	(%)	—	30.2	
オセアニア地区	(%)	—	18.4	
その他地区	(%)	—	1.9	
合計	(%)	—	100.0	

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,205,774	2,095,052
受取手形	※3 70,307	※3 58,629
売掛金	703,448	574,215
商品	14,458	11,280
製品	466,468	486,114
原材料	201,513	210,227
仕掛品	67,466	74,677
貯蔵品	2,449	2,246
前払費用	16,458	19,613
繰延税金資産	91,155	66,023
その他	2,009	42,473
貸倒引当金	△264	△72
<b>流動資産合計</b>	<b>3,841,245</b>	<b>3,640,483</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,959,031	1,965,068
減価償却累計額	△889,805	△946,976
建物(純額)	1,069,226	1,018,092
構築物	60,297	60,297
減価償却累計額	△30,318	△33,385
構築物(純額)	29,978	26,912
機械及び装置	1,963	1,963
減価償却累計額	△1,856	△1,883
機械及び装置(純額)	107	80
車両運搬具	11,103	11,103
減価償却累計額	△6,442	△7,929
車両運搬具(純額)	4,660	3,174
工具、器具及び備品	797,726	995,908
減価償却累計額	△706,221	△845,918
工具、器具及び備品(純額)	91,505	149,990
土地	766,170	766,170
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,961,649</b>	<b>1,964,419</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	52,324	47,307
電話加入権	5,333	5,333
<b>無形固定資産合計</b>	<b>57,657</b>	<b>52,640</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	99,207	187,694
関係会社株式	104,779	104,779
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	14,620	12,740
関係会社長期貸付金	—	20,000
破産更生債権等	747	1,153
長期前払費用	511	73
差入保証金	34,978	34,719
会員権	88,954	23,211
繰延税金資産	146,199	127,818
保険積立金	48,339	58,706
貸倒引当金	△77,010	△13,519
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>468,037</b>	<b>564,087</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	2,487,344	2,581,147
資産合計	6,328,590	6,221,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,587	130,862
リース債務	—	6,834
未払金	101,899	61,594
未払費用	75,130	71,303
未払法人税等	121,227	3,129
未払消費税等	25,570	—
前受金	6,997	10,602
預り金	9,109	9,632
賞与引当金	144,652	109,791
その他	1,545	254
流動負債合計	652,719	404,005
固定負債		
リース債務	—	18,936
退職給付引当金	203,389	228,946
役員退職慰労引当金	61,429	72,829
固定負債合計	264,819	320,713
負債合計	917,538	724,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金	399,850	399,850
資本剰余金合計	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	2,501,502	2,595,824
利益剰余金合計	4,411,502	4,505,824
株主資本合計	5,382,552	5,476,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,499	20,038
評価・換算差額等合計	28,499	20,038
純資産合計	5,411,052	5,496,912
負債純資産合計	6,328,590	6,221,631

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,298,723	3,971,685
商品売上高	889,962	820,682
その他の売上高	95,734	103,297
売上高合計	5,284,420	4,895,665
売上原価		
商品期首たな卸高	14,166	14,458
製品期首たな卸高	614,700	466,468
当期商品仕入高	711,980	654,201
当期製品製造原価	2,128,063	2,121,644
他勘定振替高	※1 10,552	※1 2,872
商品期末たな卸高	14,458	11,280
製品期末たな卸高	466,468	486,114
売上原価合計	2,977,431	2,756,504
売上総利益	2,306,989	2,139,160
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,328	4,418
広告宣伝費	17,903	19,725
荷造運搬費	63,336	65,872
販売促進費	3,632	3,832
貸倒引当金繰入額	1,645	3,139
役員報酬	89,040	111,480
給料及び手当	643,590	659,673
賞与	76,497	64,789
賞与引当金繰入額	87,054	66,611
退職給付引当金繰入額	17,527	23,984
役員退職慰労引当金繰入額	11,400	11,400
退職金	815	975
法定福利費	125,759	128,549
福利厚生費	35,399	35,433
通信費	31,138	28,971
旅費及び交通費	136,275	123,050
賃借料	25,957	26,157
支払手数料	70,484	63,465
減価償却費	48,222	44,582
ソフトウェア償却費	18,078	17,469
その他	※2 388,435	※2 367,282
販売費及び一般管理費合計	1,897,521	1,870,863
営業利益	409,467	268,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,057	4,191
受取配当金	1,605	1,890
受取手数料	1,076	1,689
受取保険金	3,310	—
その他	1,914	1,928
営業外収益合計	8,964	9,699
営業外費用		
手形売却損	215	172
保険解約損	716	—
その他	608	474
営業外費用合計	1,540	647
経常利益	416,892	277,349
特別利益		
投資有価証券売却益	—	330
貸倒引当金戻入額	—	4,098
特別利益合計	—	4,428
特別損失		
有形固定資産除却損	60	※3 54
特別損失合計	60	54
税引前当期純利益	416,832	281,723
法人税、住民税及び事業税	187,021	63,681
法人税等調整額	△29,745	49,320
法人税等合計	157,276	113,001
当期純利益	259,555	168,721

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費	1,345,463	63.0	1,255,136	59.0	△90,327
II 外注加工費	52,060	2.4	28,888	1.4	△23,171
III 労務費	567,667	26.6	544,875	25.6	△22,792
IV 経費 ※1	169,069	7.9	299,955	14.1	130,885
当期総製造費用	2,134,261	100.0	2,128,855	100.0	△5,405
期首仕掛品たな卸高	61,268		67,466		6,197
期末仕掛品たな卸高	67,466		74,677		7,211
当期製品製造原価	2,128,063		2,121,644		△6,418

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	8,124	8,069
リース料	28,405	27,640
減価償却費	46,598	156,289
ソフトウェア償却費	3,725	5,658

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,316,347	2,501,502
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	259,555	168,721
当期変動額合計	185,155	94,321
当期末残高	2,501,502	2,595,824
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,197,397	5,382,552
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	259,555	168,721
当期変動額合計	185,155	94,321
当期末残高	5,382,552	5,476,874
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,751	28,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	△8,461
当期変動額合計	747	△8,461
当期末残高	28,499	20,038
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,225,148	5,411,052
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	259,555	168,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	△8,461
当期変動額合計	185,903	85,860
当期末残高	5,411,052	5,496,912

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	416,832
減価償却費	97,081
ソフトウェア償却費	21,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,565
受取利息及び受取配当金	△2,663
有形固定資産除却損	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,044
その他	10,185
小計	799,661
利息及び配当金の受取額	1,913
法人税等の還付額	12,986
法人税等の支払額	△257,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△25,679
ソフトウェアの取得による支出	△11,362
投資有価証券の取得による支出	△3,037
関係会社株式の取得による支出	△75,000
貸付金の回収による収入	1,880
差入保証金の回収による収入	222
その他	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△74,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,610
現金及び現金同等物の期末残高	2,205,774



(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①子会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 工具器具備品 2～10年 (追加情報) 平成19年度法人税法の改正を契機として、当事業年度から、償却可能限度額まで償却が終了したものについては翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6,126千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前事業年度において、営業外収益「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度484千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	—————

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 108,074千円 2 偶発債務 次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 1,055千円 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社セハージャパン 29,580千円	1 受取手形裏書譲渡高 87,373千円 2 偶発債務 次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 154千円 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社セハージャパン 23,540千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 7,500千円 製造原価 617千円 有形固定資産 606千円 その他 1,827千円 計 10,552千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 2,148千円 製造原価 724千円 計 2,872千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,593千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,491千円
	※3 有形固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 54千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,400	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピューター(工具器具備品)であります。 無形固定資産 主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	60,732	36,150	24,582	機械及び装置	60,732	44,826	15,906
工具器具備品	47,309	33,887	13,421	工具器具備品	27,053	20,504	6,548
ソフトウェア	13,991	3,189	10,801	ソフトウェア	23,241	7,436	15,805
合計	122,032	73,227	48,805	合計	111,026	72,766	38,259
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,534千円	1年内			17,457千円
1年超			30,271千円	1年超			20,802千円
合計			48,805千円	合計			38,259千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30,351千円	支払リース料			20,712千円
減価償却費相当額			30,351千円	減価償却費相当額			20,712千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係わる「関連当事者との取引」に関する注記を行っておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	13,147千円	14,587千円
投資有価証券評価損	1,729千円	2,582千円
ゴルフ会員権評価損	17,377千円	6,512千円
貸倒引当金	31,337千円	5,414千円
未払事業税等	11,163千円	142千円
未払金	6,852千円	5,334千円
賞与引当金	58,873千円	44,684千円
退職給付引当金	82,779千円	93,181千円
役員退職慰労引当金	25,002千円	29,641千円
一括償却資産	1,118千円	1,275千円
繰延税金資産小計	249,381千円	203,355千円
評価性引当金	—千円	△2,442千円
繰延税金資産合計	249,381千円	200,913千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△12,026千円	△7,071千円
繰延税金負債小計	△12,026千円	△7,071千円
繰延税金資産の純額	237,355千円	193,841千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.6%
留保金	1.0%	—%
住民税等均等割額	0.6%	1.0%
法人税還付金	△3.1%	—%
その他	△2.7%	△3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	40.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,090円94銭	1株当たり純資産額	1,108円25銭
1株当たり当期純利益	52円33銭	1株当たり当期純利益	34円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るの記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るの記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	259,555	168,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,555	168,721
普通株式の期中平均株式数(株)	4,960,000	4,960,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(生産・受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

期別 品目	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすび ロボット	3,530,988	84.6	3,314,379	82.9	△216,608
その他製品及び部品	643,674	15.4	682,593	17.1	38,918
合計	4,174,662	100.0	3,996,972	100.0	△177,690

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

期別 品目	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすび ロボット	3,620,640	68.8	3,257,606	66.7	△363,033
その他製品及び部品	671,310	12.8	699,274	14.3	27,963
製品小計	4,291,951	81.6	3,956,881	81.0	△335,070
炊飯関連機器	192,133	3.7	142,290	2.9	△49,843
寿司用資材	680,489	12.9	681,876	14.0	1,386
商品小計	872,623	16.6	824,166	16.9	△48,456
その他	95,734	1.8	103,297	2.1	7,562
合計	5,260,309	100.0	4,884,345	100.0	△375,964

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

期別 品目	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすび ロボット	34,172	66.8	26,276	66.0	△7,895
その他製品及び部品	9,091	17.8	2,182	5.5	△6,908
製品小計	43,263	84.6	28,459	71.5	△14,803
炊飯関連機器	2,159	4.2	1,946	4.9	△213
寿司用資材	5,715	11.2	9,412	23.6	3,697
商品小計	7,874	15.4	11,358	28.5	3,483
その他	—	—	—	—	—
合計	51,137	100.0	39,817	100.0	△11,320

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

期別 品目	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすび ロボット	3,629,888	68.7	3,265,502	66.7	△364,385
その他製品及び部品	668,835	12.7	706,183	14.4	37,347
製品小計	4,298,723	81.3	3,971,685	81.1	△327,038
炊飯関連機器	210,627	4.0	142,503	2.9	△68,124
寿司用資材	679,334	12.9	678,179	13.9	△1,155
商品小計	889,962	16.8	820,682	16.8	△69,279
その他	95,734	1.8	103,297	2.1	7,562
合計	5,284,420	100.0	4,895,665	100.0	△388,755

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 最近2事業年度の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
771,248	14.6	644,205	13.2

- 4 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(%)		(%)	
アジア地区	(%)	48.7	(%)	38.7
北アメリカ地区	(%)	9.2	(%)	10.8
ヨーロッパ地区	(%)	24.4	(%)	30.2
オセアニア地区	(%)	15.5	(%)	18.4
その他地区	(%)	2.2	(%)	1.9
合計	(%)	100.0	(%)	100.0

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。